

公社等外郭団体の改革方針（案）

団体名	(株) 千葉データセンター		所管所属名	商工労働部産業人材課	
事業内容	<p>昭和 61 年度にスタートした「ふるさと千葉 5 か年計画」における地方公共団体と民間企業との共同出資（第 3 セクター方式）による重度障害者雇用企業の設置・育成を進め、障害者も健常者とともに生活し、働けるようにすべきであるという、いわゆるノーマライゼーションの理念に基づき、重度障害者の雇用の安定と促進を図るものである。その業務としては、各種データのコンピュータ入力、印刷・製版、Web サイトの構築等である。</p>				
財務状況	年度（単位：千円）		H20	H21	H22
	貸借対照表	総資産	116,787	109,170	102,781
		負債	34,088	25,418	18,405
		資本	82,699	83,752	84,467
		累積損益	△17,301	△16,248	△15,533
	損益計算書	総収入	126,390	121,057	115,045
		経常損益	3,552	1,633	1,200
		当期損益	2,337	1,053	714
		減価償却前当期損益	7,846	6,577	6,717
		借入金残高	5,000	0	0
	県財政支出	委託料	9,365	11,353	4,568
		補助金・負担金	0	0	0
		その他	0	0	0
県関与の必要性 団体の必要性	<p>（団体の必要性）</p> <p>障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、重度障害者の雇用企業の設置・育成を進めるために、第 3 セクター方式により民間企業と共同出資して設立した特例子会社である。このため、県として重度障害者雇用に貢献するとともに、本県の障害者雇用施策の促進にも貢献している。</p> <p>（県関与（人的・財政的）の必要性）</p> <p>県の人的関与としては、出資している関係から、非常勤取締役に商工労働部長及び健康福祉部障害福祉課長が就任している。</p> <p>財政的関与としては、資本金 1 億円のうち県は 34,000 千円（34 パーセント）の出資のみであり、他の財政的支援は行っていない。</p>				
	過去の見直し方針	分類	継続		
	現経営形態継続				

現在までの取組状況		
役職員の状況	常勤役員 14 2名⇒ 23 3名 うち県OB 14 1名⇒ 23 1名 うち県派遣 14 0名⇒ 23 0名	常勤職員 14 18名⇒ 23 16名 うち県OB 14 0名⇒ 23 0名 うち県派遣 14 0名⇒ 23 0名
課題	年々減少しているものの、平成22年度末時点で15,533千円となっている累積欠損額を解消することが課題となっている。	
今後の改革方針(案)	その他	経営改善
	<p>県の障害者雇用に係る施策推進の一環として実施しているものであり、特別の財政的支援も行っていないことから、基本的に現状のまま継続する。</p> <p>ただし、毎年度縮小しているとはいえ累積欠損を有することから、重度障害者の雇用の安定と処遇条件は維持しつつ、この解消に向け、親会社からの新規事業の開拓、公開される入札情報への迅速な対応、きめ細かな営業活動等による受注の拡大や諸経費の削減等により利益向上に努めていく。</p>	